

大阪広域マニフェスト



大阪維新の会 広域政策委員会

1.大阪都構想と広域行政の関係

2.大阪都の経済成長戦略

3.歳入確保策

4.広域行政の展開

府市統合本部会議

選挙で知事市長の組み合わせが変われば崩壊
短期の改革は実施できるが
長期計画の実施は不可能

橋下市長

松井知事



松井知事と橋下市長の人格的結合によって、
2つの岩盤組織を擬似的に統合しているにすぎない。
選挙で知事か市長が変われば、二元行政が復活。
大阪行政機能不全の日々がかえってくる。

大阪都詳細設計図を
住民投票で
賛成して頂ければ

大阪都

公選の1人の知事が
長期的視野にたって
広域行政を実施できる！

中央特別区

湾岸特別区

東特別区

南特別区

北特別区

法と条例に基づいて、広域と基礎を分離。
誰が知事、特別区長になっても自らの権限で
広域行政、基礎自治体行政を実施可能。

• これまでの体制では不可能だった長期的視野にたった広域行政
すなわち「経済成長戦略の実施」が、「実行力が劇的に強化された
知事による国に対する交渉」と「戦略的インフラ整備」の実施によっ
て可能に！

• 成長の果実を原資に、大阪の住民サービスを向上させます。

大阪を、

”国際エンターテインメント都市”

へ進化させる経済成長戦略を実施。
年2%以上の経済成長を達成します。

大阪の魅力向上のため

- 万博の実施（2025年）
- カジノを含むIR誘致^{1 2}
- フォーミュラE誘致³
- 3万人サイクリング大会開催⁴
- 週末の常設歩行者天国の新設⁵
- 民間主導のクールジャパン推進⁶



を実現します。

- 1 カジノの建設許可を国から勝ち取るために、実行力が強化された大阪都が国に強力にアプローチします。
- 2 Integrated Resort の略称。国際会議場や宿泊施設、ショッピングモール、レストラン、エンターティメント施設等が一体となった複合施設。
- 3 フォーミュラEは電気自動車のフォーミュラカーによるレース。大都市での公道レースが予定されている。
- 4 この他にも年中イベントが開催されている賑やかな都市を実現します
- 5 天王寺ーなんば間のLRTを敷設した後の、日本橋でんでんタウンを想定。秋葉原に匹敵する賑い空間を実現します。
- 6 海外からのクールジャパン愛好者の来阪を促す滞在型テーマパークを整備します。

大阪の魅力向上のため

- **国際医療交流拠点化**
- **地域活性化総合特区の徹底活用**
- **アジア諸国へのトップセールスの実施**
- **ホウ素化合物を活用したがん治療の拠点化**
- **医療圏を超えた医療資源の再編**

を推進します。

国際的人材確保・育成のため

- 国内外大学の大阪への誘致¹
- 公設民営学校の実現²
- 国際バカロレア認定校の大幅増大³
- 本当に“使える英語”の教育を実現⁴

を推進します。

1 成人病センター跡地への大学誘致が一丁目一番地です。

2 国際戦略特区を徹底活用。

3 政府目標の2018年までに200校を、大阪でどんどん達成するために、公設民営を駆使して実施します。

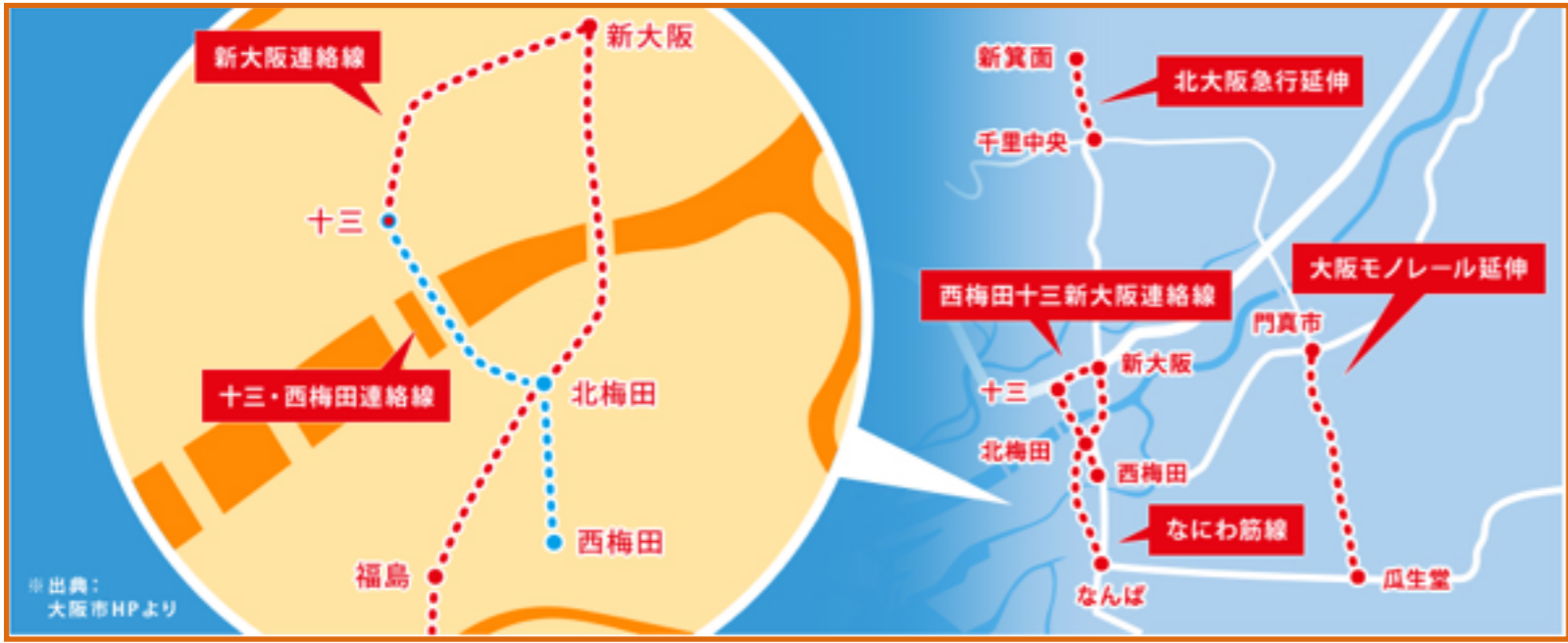
4 フォニックスを始めとした新たな教育資源を開発し、小学生から音声指導をおこない、“外国人とお話できる府民”を増加させます。

大阪のヒト・モノの流れをよくするため

国に強力に働きかけ、リニア中央新幹線の
大阪まで同時開業を実現します



大阪のヒト・モノの流れをよくするため



4つの鉄道建設を進めます。

関空アクセスの改善により、莫大な経済効果が見込まれます。



高速道路淀川左岸線を建設します。

国土交通省(H13)によると、大阪市域では渋滞により年間2700億円の損害が発生しています。大阪都市再生環状道路で囲まれる地域の267万台の自動車のうち、域内に用事のない28万台の交通量について、減少させる可能性があります。

大阪交通網をとことん便利にします。

私鉄と地下鉄の乗り継ぎの悪さを徹底改善します。まずは、

- ・ 御堂筋線なかもず駅の改札工事をを行い、
乗り換えを劇的に便利にします。**



都心部の移動を改善するため

- ・ 地下鉄株を活用した特別区主導の鉄道等整備事業
へ積極的に協力します**

強力な広域行政の原資を確保するため、

IRに対する免許へ課税

に積極的に取り組んでいきます。¹

¹ 法改正が必要なため、日本維新の会においても積極的に取り組みます。

強力な広域行政の原資を確保するため、

娯楽産業として法的にしっかりとした位置づけをおこなった上で、

・パチンコに対する課税¹

に積極的に取り組んでいきます。



¹ 法改正が必要なため、日本維新の会においても積極的に取り組みます。

**経済成長の果実、新たな財源を活用し、
一元化された組織の実行力で
これまで以上に強力な広域行政を展開します。**

- **都市インフラの整備**
 - **治安・消防対策**
 - **高等教育・研究機関対策**
 - **広域医療・福祉対策**
 - **農業振興（大阪産の推進）**
- etc..**

特別区設置の日までに市政改革が進んでいない場合、大阪都において民営化します。

○大阪市営地下鉄を民営化する。¹

○大阪市営バスを民営化する。²

1 初期効果約33億円、継続効果165億円/年。株は特別区所有。
2 29年連続赤字経営からの脱却

特別区設置の日までに二元行政が改まっていない場合、大阪都において一元化します。

- **大阪市民病院機構と大阪府立病院機構を統合する¹。**
- **大阪市立環境科学研究所と府立公衆衛生研究所を統合する²。**
- **大阪市立工業研究所と府立産業技術総合研究所を統合する³。**

1 初期効果約17億円、継続効果約34億3400万円/年。医師・看護師の柔軟な人材確保体制の構築と診療機能の強化。府域医療資源の最適化。近畿大学医学部の医療圏を超えて泉ヶ丘地域への移転など、医療圏の再編も積極的に取り組みます。

2 継続効果約1億4800万円/年。大規模食中毒・感染症対策等の迅速化。なお、統合後の重要ミッションとして新たな食品殺菌方法の開発を行います。例えば生レバーは肉の表面に加えて内部にも菌が繁殖することから生食が全面禁止されていますが、放射線殺菌であれば内部までの完全な殺菌を達成でき、再び生食できる可能性があります。大阪主導で技術開発を行い特許権を取得した上で、世界で最も焼肉屋が集積している東特別区鶴橋を中心にライセンスすることで、大阪オンリーのコンテンツへ育てます。

3 初期効果約6800万円、継続効果約7600万円。先進機器の効果的な整備や利用者利便性向上



安全でおいしい水を安く届けるために、

府域一水道

12
を実現する。

- 1 市水道を民営化し、競争力を強化した民営化市水道が、広域水道企業団に積極的に協力。将来的には広域水道企業団との一元化も目指します。
- 2 市下水道と府の流域下水道の一元化も目指します。

基礎自治体のまちづくり力の強化

○市町村の広域連携・水平連携を促し、大阪都の権限・財源を積極的に移譲する。¹

¹ 教員人事権の移管など、府の権限の積極的委譲をすすめます。

教育行政に住民の意見を反映させるために、

**○特別区をはじめとした基礎的自治体が、
教育に関する政策目標を実現するために、
大阪府教育委員会はただちに解散する¹。**

**特別区設置の日までに教育改革が進んでい
ない場合、大阪都において実施します。**

○大阪市立高校・支援学校を府へ移管する。²

○大阪市立大学と大阪府立大学を統合する。³

1 法改正が必要なため、日本維新の会においても積極的に取り組みます。

2 運営一元化による教育目標の統一、府域全域での適正配置。教職員の幅広い人事交流

3 両大学の強みを活かし、大阪の成長に貢献できる日本最大の公立大学の実現

教育のICT化 の徹底

1 2 3

- 1 ICTを活用した授業メソッドを開発した上で、タブレット配布
- 2 府域小中学校へのタブレット配布を実現するインセンティブの検討開始
- 3 繰り返し学習が効果的な語学学習へ適用の研究

大阪の消防・防災対応力を劇的に向上させるために

- **大阪消防庁を設立し、将来的には大阪全域を
で防災にあたる体制へ**
- **府域一元化による合理化で消防費総額を低減**
- **大規模災害や特殊災害への対応力を向上させ、
西日本の消防・防災拠点へ**



この他の分野でも、

- **知事に一元化されたスピード感のある意思決定**
- **国や民間に対する府の発信力強化**
- **二重行政の根絶による節約**
- **新たな財源の開発**
- **成長戦略実施による経済成長（＝税収増）**

以上の府市統合効果で、強力な広域行政を実現します。